



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 13日

上場会社名 北越製紙株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3865

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.hokuetsu-paper.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 三輪 正明

問合せ先責任者 取締役企画財務部長 赤川 公一

TEL (03) 3245 - 4578

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	151,204	2.5	12,908	2.2	12,548	0.6
16年 3月期	147,578	3.8	13,194	23.1	12,467	23.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年 3月期	6,959	7.9	41.92	-	-	6.7	5.6	8.3
16年 3月期	6,450	116.5	38.81	-	-	6.6	5.7	8.4

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 72百万円 16年 3月期 88百万円

期中平均株式数(連結) 17年 3月期 163,631,886株 16年 3月期 163,624,199株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	221,437	107,211	48.4	654.61
16年 3月期	224,955	101,801	45.3	621.60

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 163,629,603株 16年 3月期 163,612,594株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	19,120	10,499	10,528	7,639
16年 3月期	19,462	15,251	1,415	9,545

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	77,000	5,500	2,900
通期	155,500	11,500	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円06銭

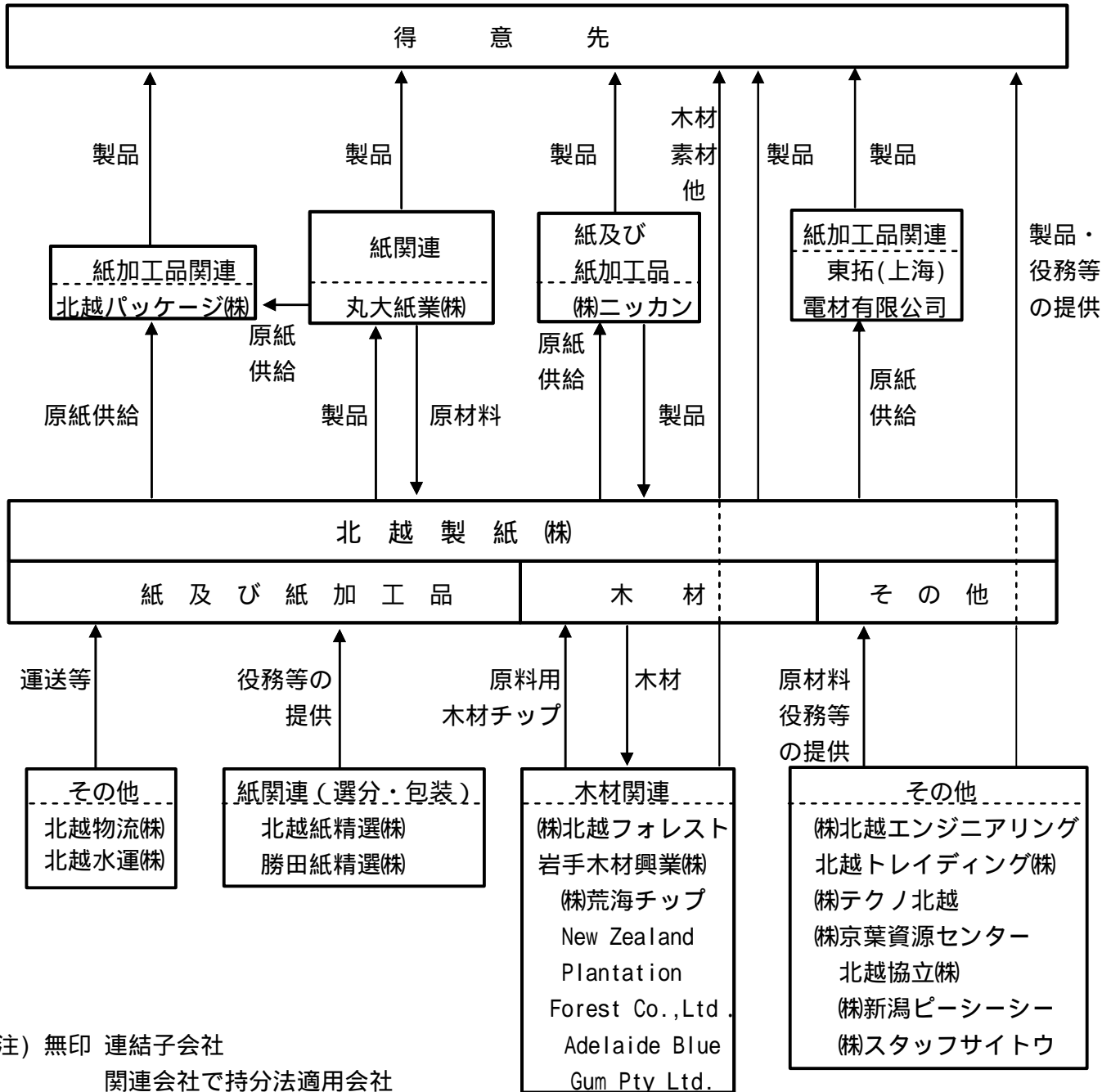
上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の11ページをご参照してください。

1. 企業集団の状況

企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社・子会社19社および関連会社10社で構成されております。
 当企業集団が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連を系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 関連会社で持分法適用会社
 関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、生活文化の多様化と市場の変化に対応しつつ、洋紙・板紙を中心に加工品等を包含した良質な紙製品を広く社会に提供することで、企業グループの安定かつ持続的な発展や企業価値の最大化に努め、株主及び取引先の皆様からの信頼を得ることを経営の基本方針としております。

また目指すべき企業像として、「企業倫理、顧客本位、環境重視、信頼と活力、持続的成長」というキーワードを掲げ、以下の様な企業理念を定めて経営を推進しております。

法を遵守し、透明性の高い企業活動を通じて、顧客・株主・取引先・地域社会より信頼される企業となる。

顧客の要望に応えるため、魅力ある商品とサービスを提供する。

労使相互信頼の下に、創造力と挑戦意欲を育む明朗闊達な社風をつくる。

環境重視の経営に徹し、持続的な成長を目指す。

環境については、植林木の使用による森林資源の保護育成、100%無塩素漂白のエコパルプ、バイオマス発電、古紙の再利用等を通じて、環境にやさしい企業活動を追求し、豊かな地球環境保全への社会貢献をしていきます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の一層の強化と持続的発展を期して内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様の利益還元を考慮し、安定的に配当を行うことを経営方針の一つと考えております。

この方針に基づき、株主の皆様のご支援にお応えするため、平成17年3月期の期末配当金を前回予想(平成16年11月10日)の1株当たり5円から7円に増配することとし、中間配当の5円と併せ、1株当たり年間配当金は12円とさせていただくことといたしました。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要であると考えています。

投資単位の引き下げについては今後の市場の動向や要請なども充分勘案して、株主重視の視点で慎重に対応していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

平成15年4月よりスタートした中期経営計画「ジャンプ100」のなかで、平成19年度(最終年度)連結での目標値を以下のとおり設定しました。将来への持続的な成長を見据え、各事業毎での個々の仕事の効率を更に底上げし、内部充実に重点を置いて取り組んでいきます。

・ 経常利益	170億円
・ 売上高経常利益率	10%以上
・ 自己資本比率	50%以上
・ ROA	7%以上(年間経常利益/総資産)
・ D/Eレシオ	0.6以下
・ EBITDA/売上高	18%以上

(5) 中長期的な会社の経営戦略

1 . 計画の名称 ジャンプ100

2 . 計画の期間 平成15年4月～平成20年3月

(経営環境の変化に対応し、計画をローリングする予定)

3 . 基本方針

当社グループは、本中期経営計画もこれまで培ってきた経営基盤のもとに、長期的なビジョンに立って企業活動を行います。顧客・株主・取引先・地域社会、そして社員にとり魅力ある製紙企業として更に飛躍するために、持続的な成長を実現し、一層の競争力強化を図り、国際競争力のある商品・サービスを提供することにより社会に貢献することを目指します。

4 . 重点課題

カスタマーオリエンテッド営業の推進

洋紙・白板紙設備における生産効率向上の具現化

特殊紙分野の増収と新規分野の開拓

グループ内の人材育成とスリム化の推進

環境重視経営の推進

連結経営の一層の強化

(6) 会社の対処すべき課題

今後の経済の動向につきましては、原油価格は当面、高止まりすると見込まれており、先行きの景況に不安要因を払拭できる状況にはありません。

紙パルプ産業におきましては、商業印刷向け等の需要は堅調な荷動きを背景に底堅く推移していくと思われませんが、輸入紙の攻勢、原燃料等資材価格の上昇を初め、対処すべき課題は多く当社を取り巻く情勢は決して楽観を許されません。

このような情勢下、当社グループにおきましては、平成15年4月よりスタートした新中期経営計画「ジャンプ100」の途上にありますが、全部門が互いに協調しながら品質、コスト、収益力の国際競争力の向上に一丸となって邁進していく所存であります。同時に企業理念にも掲げている、法の遵守、透明性の高い活動、顧客・株主・取引先・地域社会に対する信頼性、環境重視の経営、という基本方針を引き続き堅持することにより、企業の社会的責任を果たしていく所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を最も重要な経営課題の一つに位置付けており、グローバル・スタンダードに基づく公正かつ透明性のある経営管理体制を構築しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

- ・当社は、定例取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を招集し、重要な業務執行の決定や経営の監視を行っております。
- また、定例取締役会の招集に加え、業務執行会議である経営会議及び業績検討を行う経営戦略会議を関連部長出席のもと各々毎月1回開催しております。また、当社及び連結子会社・関連会社の社長及び各社の経営幹部により連結経営会議を定期的開催し、連結経営の強化を図っております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む計4名の監査役体制で臨んでおります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営に伴い想定され得るさまざまなリスクに対し、その発生防止のための予防保全体制と発生の際の的確な対応を目的とする危機項目別の管理規程及び対策本部体制を整え、有事に備え想定訓練を行うなど危機管理について注力しております。

自然災害、事故等予測し得ない事態が発生した場合に備え、北越製紙災害対策管理規程並びに事業場災害対策規則により、日常の想定訓練などによる事態発生防止に努めるとともに、発生の際の全社的行動基準を定めており、迅速、適切な対応を行う体制をとっております。

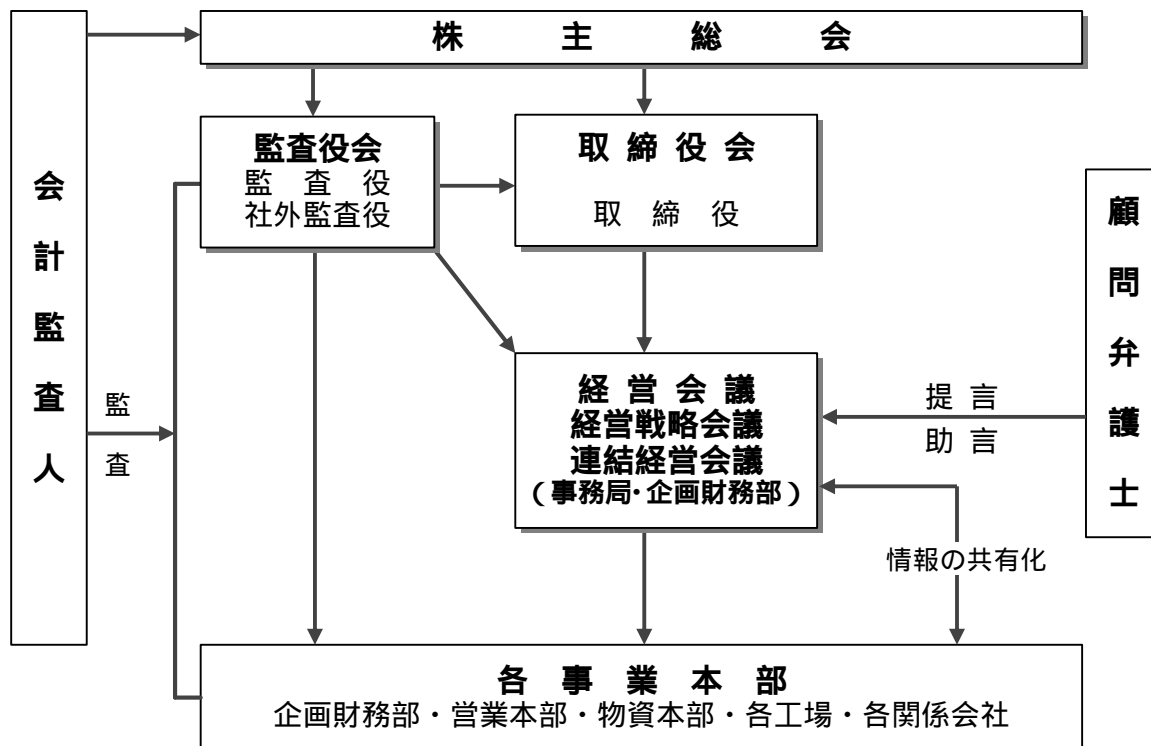
事業全般につきましては、経営計画推進上障害となり得るさまざまな事態を想定し、毎週開催される本社各部門のトップで構成する部門長ミーティング、経営会議、更に労使による協議会等さまざまな機関討議を通じて、検証を行い情報の共有化を徹底するなど、経営リスクの回避に努めております。

製品、品質、環境その他の危機管理項目につきましては、それぞれの専門部会により、全社規模による点検と対応を行っております。

なお、平成17年4月1日をもちまして北越製紙グループCSR基本規程を制定し、連結子会社を含むグループ全体によるCSR推進を図ることとなりました。この規程による推進体制においては、全体の基本方針策定の任にあたるCSR会議において、リスクマネジメントを主要推進項目の一つとすることを決定しております。

また、個人情報保護法の施行に対応し、平成17年4月1日をもちまして個人情報管理規程を制定しております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりです。



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

a) 内部監査の状況

当社では、内部監査につきましては所管部門等がそれぞれ関連各部門と連携・分担することにより業務プロセスの適正性、内部統制の有効性を確保し、その強化に努めております。

b) 監査役監査の状況

当社の監査役会は社外監査役2名を含む計4名の監査役体制で臨んでおります。また、監査役は取締役会や経営会議等重要会議に出席する他、当社及び子会社の業務や財政状態の調査、妥当性・適法性の監査を積極的に実施しております。

c) 会計監査の状況

公認会計士監査はあずさ監査法人を選任し、商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結し、我が国において一般に公正妥当と認められる基準に準拠して監査を実施しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 山本 優、市東 康男

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 8名 その他 1名

役員報酬等及び監査報酬の内容

a) 役員報酬等の内容

- ・取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 15名 262百万円

監査役 6名 55百万円

(上記支給人員には、期末現在までに退任した取締役と監査役を含んでおり、期末日現在の取締役は14名、監査役は4名であります。)

- ・使用人兼務取締役の使用人給与相当額 104百万円(賞与を含む)

- ・利益処分による役員賞与の支給額 67百万円

- ・当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 1名 44百万円

監査役 2名 44百万円

b) 監査報酬等の内容

- ・当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 34百万円

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社の社外監査役との間に取引関係はありません。また、当社とあずさ監査法人及びその指定社員、弁護士との間に特別な利害関係はありません。監査法人は当社監査に従事する指定社員について一定期間を超える関与はさせない措置をとっております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年4月1日をもって北越製紙グループCSR基本規程を制定し、北越製紙グループ全体で目標を共有、進行日程の軌を一にして推進していくことを決定いたしました。これに伴い、当社及びグループ各社の経営幹部の集結する連結経営会議において第一回CSR会議を開催し、当社におけるCSRの主旨と目標など全体方針の説明を行いました。引き続きその行動目標策定を行うCSR推進会議を開催し、コンプライアンス委員会の制定等を含め、具体的な施策の展開を討議、決定する予定であります。なお、CSR推進会議では、労使協調の一環として労働組合本部代表者が参画することとなっております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出と設備投資を中心に、穏やかな回復基調にあったものの、公共投資の削減や原油価格の高騰といった要素に、相次いで発生した台風や地震等の自然災害が加わり、景気は踊り場に來た感を強めてまいりました。

このような経済環境のなか、紙パルプ業界におきましては内需は底堅く推移しましたが、輸入紙の攻勢や原油を中心とする資材価格の上昇もあり、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、カスタマー・オリエンテッドの営業に徹するとともに、全部門をあげて一層の効率向上・コスト削減に注力し、収益力の向上のための施策を推進してまいりました。また、「新潟県中越地震」により長岡工場等が被災したものの操業は短期日の中断後、復旧することができました。震災に伴う災害損失は656百万円を計上するにとどまりました。

当社グループの平成16年度業績(連結)は以下のとおりであります。

売 上 高	151,204百万円(前期比	2.5%増)
営 業 利 益	12,908百万円(前期比	2.2%減)
経 常 利 益	12,548百万円(前期比	0.6%増)
当 期 純 利 益	6,959百万円(前期比	7.9%増)

主なセグメント別の業績は、下記の通りです。

パルプ・紙製造事業

	当 期	前 期	差 異
売 上 高	133,124 百万円	130,270 百万円	2,854 百万円
営 業 利 益	10,877 百万円	11,510 百万円	632 百万円

〔洋 紙〕

上質紙につきましては、個人情報関連需要も加わり、報告書、説明書、目録見書、チラシ等、各種印刷物の底堅い需要と、小口印刷物とフォーム用紙からPPC用紙へのシフトに支えられ、国内販売は概ね順調でありました。当社は価格維持を優先しながら、新商品の開発と拡販を継続しつつ売上の増加に努めてまいりました。

中質紙につきましては、主要な需要分野である出版業界向け販売において、書籍用紙の売り上げは若干伸びたものの、週刊誌・月刊誌用紙の売上げ減が大きく、厳しい状況が続きました。フリーペーパー等の新たな需要も出てきており、ユーザーニーズに素早く対応し販売努力を行ってまいりました。

塗工印刷用紙は企業業績の回復、アテネオリンピック需要、デジタル家電の好調等により、商業印刷物を中心にパンフレット・カタログ及びフリーペーパー等の用途の販売が順調に増加しましたが、一方では中国やヨーロッパからの輸入紙の増加が国内紙を圧迫しつつある状況であります。

また、当社新商品のオメガシリーズ、デルタソフト、ブランダンジェ等の販売が出版向けを中心に増加しました。平成16年11月に「オメガソフト」、「ブランデル」を上市し、塗工紙のラインナップを充実いたしました。今後、μコートモデルチェンジを実施し、「μコートネオス」として、品質向上を行う予定であります。一方、植林紙マーク・エコリングマーク対応の環境提案商品の販売活動にも注力いたしました。

〔板紙〕

板紙は、デジタル家電需要や販促品需要の増加による商業印刷関係の需要が好調でしたが、出版業界を取り巻く環境は依然として厳しく、表紙、付録、児童向け出版物の需要減少が一部にありました。今後、当社は高級白板紙に高白色の「ベルネージュ」を新たに上市し、品種構成と品揃えを一層充実させ、ユーザーニーズにマッチした販売に注力して参ります。

また、食料品・医薬品用途には引き続き底堅い需要がありますが、一方品質に対する要求度が高まってきており、「品質第一、安全、安心、清潔」をキーワードに、拡販に努めてまいります。

〔特殊紙等〕

キャスト紙につきましては、関東工場第二勝田工務部において、新たに取得したキャストマシンを稼働させ、日本郵政公社に新規採用になった「インクジェット光沢年賀葉書」の受注、生産を行い、当マシンとしての第1号製品となりました。

特殊紙分野では工業用紙は中国を中心とした研磨原紙の需要が旺盛でありましたが、高級印刷用紙に代表される「白」物は伸びているものの残念ながら、ファンシー紙分野全体の落ち込みはカバーしきれれておりません。また、これまで特殊紙分野を支えてきたIT関連製品である機能紙（マイクロファイン）と半導体キャリアテープ原紙（HOC TO）は半導体産業の低迷により、本年に入り需要が急速に落ちてまいりました。IT関連製品の需要回復は本年夏以降になると見込んでおります。

パスコにつきましては、主力の靴底紙と不燃パスコの国内需要は横ばいでしたが、エコロジー関連製品として梱包・容器需要が微増しました。また、輸出については、韓国靴需要が安定した結果、前期を上回る事ができました。

ファイバーの国内需要は、研磨用と電気用がともに増加いたしました。特に二次電池用の新規需要が増えました。輸出については米国の需要が旺盛であり、全体の底上げに大きく貢献しました。

紙加工品製造事業

	当 期	前 期	差 異
売 上 高	12,481 百万円	11,829 百万円	652 百万円
営 業 利 益	831 百万円	671 百万円	159 百万円

紙加工品事業につきましては、昨夏の猛暑の影響で北越パッケージ(株)の液体紙容器の販売が好調であったために、増収増益となりました。また、同社は機能性コーティング事業を勝田工場を開始し、また、神奈川県綾瀬市に新たに工場を取得し紙器関連事業の拡大を図ることとしました。

なお、環境志向商品である生分解樹脂と紙の混練り商品の「ELペレット」が愛知万博における食器用の素材として採用されました。

その他の事業

	当 期	前 期	差 異
売 上 高	28,821 百万円	25,449 百万円	3,372 百万円
営 業 利 益	588 百万円	765 百万円	176 百万円

〔木材事業〕

木材事業については、(株)北越フォレスト等木材関連関係会社の針葉樹チップ、針葉樹素材、パーク堆肥（培養土も含む）、製材品はデフレ経済下の影響で販売数量、販売価格ともに落ち込みました。キノコ用オガ粉、広葉樹素材、受託作業は、積極的な営業展開と有利販売に注力いたしましたが、前期と比較し減収となりました。

〔運送倉庫事業〕

運送倉庫事業については、新潟工場の物流を担っておりました北越水運(株)を母体とし、長岡工場・関東工場の製品物流業務を新たに含め、全工場物流一元管理をおこなう北越物流(株)を平成16年4月からスタートいたしました。これにより、当期の業績は物流コストの見直し効果等で増収・増益を達成することができました。

〔建設業、機械製造・販売・営繕〕

建設業、機械製造・販売・営繕においては、(株)北越エンジニアリングは民需関連やグループ内工事の受注の拡大に努力いたしましたが、官公需関連の受注が大きく減少し、前期と比較して減収となりました。

(2) 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円/株
平成18年3月期	155,500	11,700	11,500	6,000	36.06
平成17年3月期	151,204	12,908	12,548	6,959	41.92
増減率	2.8%	9.4%	8.4%	13.8%	14.0%

(次期の業績全般の見通し)

わが国経済は、日銀短観に見られるように、昨年度後半より製造業の景況感が悪化し、景気の踊り場にあると言えます。今後は、このまま再度上昇局面に転ずるのか否かは、予断を許さないところであります。

加えて原燃料価格の高騰が続いており、収束する気配がなく、大きなコストプッシュ要因となっております。

このような状況下において、当グループはジャンプ100計画の重点課題を推進することにより、コスト・品質・サービス並びに設備の国際競争力の基盤を強化してまいります。

既に完工した当社新潟工場8号回収ボイラーや6月完工予定の新パルプ抄取設備による増産、関東工場勝田工務部1号機品質改善、北越パッケージ(株)の各種紙加工設備増強などにより、お客様のご要望に応じて行く所存であります。

平成18年3月期通年の売上高は1,555億円(当期比2.8%増)を計画しております。

利益面では、原燃料高騰(当期比18億円の価格アップ)並びに減価償却費増加(当期比16億円の増加)を、内部効率向上等によりカバーしてまいります所存であります。営業利益は117億円(当期比9.4%減)、経常利益は115億円(当期比8.4%減)と予想しております。

なお上記の予想に際して、主要な外貨である米ドルの為替につきましては、1米ドル105円を前提としております。

また、平成18年3月期より適用されます固定資産等の減損につきましては、特別損失として約3億円を、第1四半期に計上する予定であります。これを加味いたしまして、税引後の当期純利益は60億円(当期比13.8%減)と予想しております。

(配当について)

当社は、株主の皆様への配当と、当社のさらなる発展のための内部留保とを総合的に勘案し、安定配当の継続を基本として行く所存であります。

平成17年3月期の期末配当は、先般発表いたしましたとおり、1株当たり7円で定時株主総会の議案に上程いたします。この結果、年間の1株当たり配当は12円となり、従来の10円に対しまして2円の増配となります。

平成18年3月期の配当に関しましては、中間及び期末配当ともに1株当たり6円、年間1株当たり12円を予定しております。

(3) 事業等のリスク

1. 製品市況等の変動について

当社グループは、パルプ・紙製造事業及び紙加工品製造事業を主力事業としており、これらの事業における製品市況変動及び製品ニーズの変化の影響を受ける可能性があります。

(1) 輸入紙増加リスク

洋紙においては、P P C用紙を中心に輸入紙の増加が国内市況における数量及び価格に影響を及ぼし、当社グループの収益性にも影響を及ぼす可能性があります。

(2) ITブーム終息リスク

デジタル家電および第3世代高機能携帯電話の好調により洋紙、特殊紙等の需要が増加しておりますが、ブームが終息したときは当社グループの収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 省包装化のリスク

当社グループの板紙は紙器にも多く使用されておりますが、最近商品の省包装化が促進されております。一方ではリサイクルとディスポーザブルの容易さから、他の包装材料から板紙への変換もありますが、数量減少リスクは残されており、収益性に影響を及ぼす可能性があります。

2. 原燃料市況の変動について

事業の原燃料であるチップ、パルプ、原油等の殆どは輸入によるもので、原燃料価格の変動や為替の変動は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼします。

(1) 為替リスク

当社グループは、輸出に比べ輸入の割合が高く、米ドルによる外貨決済を行っております。従って、円安は当社グループにとってはコストアップとなり業績に影響を及ぼします。また豪ドル等の現地通貨の為替動向にも影響を受ける可能性があります。

これらの影響を避けるため、米ドル建て売上高との相殺および一部為替予約でヘッジしておりますが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) チップ、パルプ、原油の調達リスク

原材料のチップ、パルプの殆どは北米、南米、オーストラリア、南アフリカからの輸入でありコントリブーリスクがあります。

また、原油は中国経済の成長による需要の増加等による価格高騰の影響が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 古紙の調達リスク

原料の古紙は国内で回収したものでありますが、近年中国、東南アジアの需要が旺盛で、輸出が増加し古紙価格が高騰しております。また、異物混入等古紙集荷物の品質低下によるリスクもあり、これらの影響は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 有利子負債への依存度について

当社グループの総資産に対する有利子負債の比率は、前期が35.6%、当期が32.3%となっております。

このため、今後の金利動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4．設備投資について

紙・パ業界では、競争力を維持するために生産コストの継続的低減・品質の向上及び生産能力の増強は不可欠であります。当社グループの生産設備改善のための設備投資の実行・延期の判断は、当社グループによる製品市場の需給予測等に基づいておりますが、市場の動向によっては新規設備の稼働率が上がらない可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5．自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような当社グループによる予測不可能な事由により、生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。また紙の製造工程では大量の水を使用することから、濁水等の被害が起こった場合も生産工場は多大な損害を被ります。そのような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がおり、売上高が低下する可能性があります。また、設備への被害が発生した場合は、その修復、再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

6．偶発事象

その他偶発事象に起因して費用や損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

財政状態

(1) 当期の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
総資産	221,437	224,955	3,518
株主資本	107,211	101,801	5,410
株主資本比率	48.4%	45.3%	3.2%
1株当たり株主資本	654.61	621.60	33.01

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,120	19,462	341
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,499	15,251	4,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,528	1,415	9,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	25	27
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	1,906	2,769	4,675
現金及び現金同等物の期首残高	9,545	6,776	2,769
現金及び現金同等物の期末残高	7,639	9,545	1,906
借入金・社債の期末残高	71,445	80,182	8,736

総資産は、前期末に比べ3,518百万円減少して221,437百万円となりました。これは、たな卸資産(主に原材料)が1,350百万円および、保有株式の時価上昇等により投資有価証券が820百万円増加した一方、有形固定資産の増加額が減価償却費の範囲内であったため4,044百万円減少したこと、借入金の返済により現金及び現金同等物が1,906百万円減少したことによるものです。株主資本は、前期末に比べ5,410百万円増加して107,211百万円となりました。これは、利益剰余金の増加と保有株式の時価上昇により有価証券評価差額金が340百万円増加したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が341百万円減少し、19,120百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が11,509百万円と前期比381百万円(3.4%)増加のとなりましたが、たな卸資産(主に原材料)の増加により前期比2,342百万円の収入が減少したこと、法人税等の支払額が5,913百万円と1,589百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が4,752百万円減少し、10,499百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が10,174百万円と前期比4,283百万円(29.6%)減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が9,113百万円増加し、10,528百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が4,308百万円増加したこと、第16無担保社債(10,000百万円)について債務履行引受契約を金融機関と締結したことにより、償還したものとして処理していることから、社債の償還による支出が5,000百万円増加したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末より1,906百万円減少し、7,639百万円となりました。

(2) 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち、減価償却費は149億円の見込みです。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、前期と比較して増加する見込みであります。

主に、設備投資は165億円の見込みです。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、前期と比較して減少する見込みであります。

なお、有利子負債の残高は680億円になる見込みです。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、60億円程度を予想しています。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	44.1	45.3	48.4
時価ベース株主資本比率(%)	42.0	46.8	46.6
債務償還年数(年)	3.0	4.1	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.0	18.7	18.9

(注) 株主資本比率：株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 (△印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	71,844	32.4	71,947	32.0	103
1 現金及び預金	7,761		9,683		1,922
2 受取手形及び売掛金	50,413		49,425		987
3 たな卸資産	10,160		8,810		1,350
4 繰延税金資産	1,484		1,568		84
5 その他	2,119		2,496		377
6 貸倒引当金	94		38		56
固定資産	149,593	67.6	153,007	68.0	3,414
(1).有形固定資産	116,617	52.7	120,661	53.6	4,044
1 建物及び構築物	22,264		22,558		293
2 機械装置及び運搬具	69,795		76,739		6,943
3 工具・器具及び備品	602		531		71
4 土地	9,492		9,252		240
5 建設仮勘定	12,589		9,678		2,910
6 山林	1,873		1,902		29
(2).無形固定資産	919	0.4	920	0.4	0
(3).投資その他の資産	32,055	14.5	31,425	14.0	629
1 投資有価証券	24,811		23,990		820
2 長期貸付金	509		349		159
3 繰延税金資産	1,281		1,310		29
4 その他	5,949		6,138		189
5 貸倒引当金	496		364		131
資産合計	221,437	100.0	224,955	100.0	3,518

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成17年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)		(△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	57,535	26.0	64,408	28.6	6,872
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	20,693		19,143		1,549
2 短 期 借 入 金	24,145		30,218		6,073
3 未 払 法 人 税 等	2,308		3,546		1,237
4 未 払 消 費 税 等	339		459		120
5 賞 与 引 当 金	1,984		1,930		54
6 設 備 関 係 支 払 手 形	1,205		1,719		513
7 そ の 他	6,858		7,390		531
固 定 負 債	55,960	25.3	58,117	25.8	2,157
1 社 債	30,000		30,000		-
2 長 期 借 入 金	17,300		19,964		2,663
3 繰 延 税 金 負 債	540		643		103
4 退 職 給 付 引 当 金	6,960		6,439		520
5 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	960		887		73
6 連 結 調 整 勘 定	10		16		6
7 そ の 他	188		166		22
負 債 合 計	113,496	51.3	122,526	54.4	9,030
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	729	0.3	628	0.3	101
(資 本 の 部)					
資 本 金	26,820	12.1	26,820	11.9	-
資 本 剰 余 金	25,094	11.3	25,094	11.2	-
利 益 剰 余 金	51,399	23.3	46,342	20.6	5,057
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,083	1.8	3,742	1.7	340
自 己 株 式	186	0.1	198	0.1	12
資 本 合 計	107,211	48.4	101,801	45.3	5,410
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	221,437	100.0	224,955	100.0	3,518

連結損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当 期		前 期		増 減	
	〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕		〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕		(△印 減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	151,204	100.0	147,578	100.0	3,625	2.5
売 上 原 価	116,728	77.2	113,472	76.9	3,255	2.9
売 上 総 利 益	34,476	22.8	34,106	23.1	369	1.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,567	14.3	20,911	14.2	655	3.1
営 業 利 益	12,908	8.5	13,194	8.9	285	2.2
営 業 外 収 益	1,291	0.9	1,186	0.8	104	8.8
1 受 取 利 息	22		20		2	
2 受 取 配 当 金	290		226		63	
3 不 動 産 賃 貸 料	305		416		△ 110	
4 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	72		88		△ 15	
5 そ の 他	599		434		164	
営 業 外 費 用	1,651	1.1	1,913	1.3	261	13.7
1 支 払 利 息	942		1,003		△ 61	
2 そ の 他	709		909		△ 200	
経 常 利 益	12,548	8.3	12,467	8.4	80	0.6
特 別 利 益	346	0.2	49	0.0	296	594.3
1 固 定 資 産 売 却 益	-		14		△ 14	
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	183		-		183	
3 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		35		△ 35	
4 補 助 金 収 入	163		-		163	
特 別 損 失	1,385	0.9	1,389	0.9	4	0.3
1 固 定 資 産 売 却 損 及 び 除 却 損	574		1,122		△ 547	
2 退 職 給 付 会 計 過 去 勤 務 債 務 償 却 額	154		94		59	
3 厚 生 年 金 基 金 解 散 損	-		113		△ 113	
4 災 害 損 失	656		-		656	
5 そ の 他	-		60		△ 60	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,509	7.6	11,128	7.5	381	3.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,675	3.1	5,260	3.6	585	11.1
法 人 税 等 調 整 額	238	0.1	678	0.5	440	64.9
少 数 株 主 利 益	113	0.0	95	0.0	17	18.9
当 期 純 利 益	6,959	4.6	6,450	4.4	508	7.9

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		[自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日]	[自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日]
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		25,094	25,094
資本剰余金期末残高		25,094	25,094
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		46,342	42,724
利益剰余金増加高		6,959	6,450
当期純利益		6,959	6,450
利益剰余金減少高		1,901	2,832
1 配当金		1,803	1,639
2 役員賞与		96	90
3 持分法適用会社の減少に伴う減少高		-	1,102
4 自己株式処分差損		1	-
利益剰余金期末残高		51,399	46,342

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期	差 額
	〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	11,509	11,128	381
2 減価償却費	12,950	13,248	298
3 退職給付引当金の増加額(又は減少額())	520	263	257
4 役員退職慰労金引当金の増加額(又は減少額())	73	124	197
5 受取利息及び受取配当金	312	247	65
6 支払利息	942	1,003	61
7 固定資産売却及び除却損	574	1,122	547
8 売上債権の減少額(又は増加額())	987	2,216	1,229
9 たな卸資産の減少額(又は増加額())	1,349	992	2,342
10 仕入債務の増加額(又は減少額())	1,594	549	1,045
11 未払消費税等の増加額(又は減少額())	120	512	391
12 その他	315	647	962
小 計	25,710	24,559	1,151
13 利息及び配当金の受取額	333	268	65
14 利息の支払額	1,010	1,041	30
15 法人税等の支払額	5,913	4,323	1,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,120	19,462	341
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	29	46	16
2 定期預金の払戻による収入	46	65	19
3 投資有価証券の取得による支出	391	410	19
4 有形固定資産の取得による支出	10,174	14,457	4,283
5 有形固定資産の売却による収入	84	132	47
6 貸付けによる支出	382	274	108
7 貸付金の回収による収入	280	296	15
8 その他	66	557	624
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,499	15,251	4,752
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(又は純減少額())	78	152	230
2 長期借入による収入	400	300	100
3 長期借入金の返済による支出	9,214	4,906	4,308
4 社債の発行による収入	10,000	10,000	-
5 社債の償還による支出	10,000	5,000	5,000
6 配当金の支払額	1,803	1,639	163
7 少数株主への配当金の支払額	7	7	-
8 その他	19	10	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,528	1,415	9,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	25	27
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	1,906	2,769	4,675
現金及び現金同等物の期首残高	9,545	6,776	2,769
現金及び現金同等物の期末残高	7,639	9,545	1,906

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ・ ・ ・ ・ ・ 11社

主要な連結子会社の名称

北越パッケージ(株)、(株)北越エンジニアリング、北越トレーディング(株)、北越物流(株)

当期において、新たに設立した北越水運(株)について連結の範囲に含めることとしました。

これにより、連結子会社は1社増加しております。

主要な非連結子会社の名称

榎鉄工(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 ・ ・ ・ ・ ・ 6社

主要な会社等の名称

丸大紙業(株)、(株)ニッカン

当期において、株式の取得により関連会社となった(株)スタッフサイトウについて持分法適用の範囲に含めることとしました。

これにより、持分法適用関連会社は1社増加しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

New Zealand Plantation Forest Co.,Ltd.

Adelaide Blue Gum Pty Ltd.

東拓(上海)電材有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産

製 品 ・ 原 材 料 ・ 貯 蔵 品 ・ ・ ・ ・ ・ 主として月別総平均法による原価法

仕 掛 品 ・ ・ ・ ・ ・ 主として先入先出法による原価法

木 材 ・ ・ ・ ・ ・ 個 別 法 に よ る 原 価 法

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券 時価のあるもの ・ ・ ・ 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの ・ ・ ・ 移 動 平 均 法 に よ る 原 価 法

デリバティブ取引 ・ ・ ・ ・ ・ 時 価 法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法
 ただし、連結財務諸表提出会社の建物、新潟工場のパルプ製造設備及び汽力発電設備以外の機械及び装置並びに長岡工場繊維板製造設備、連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産 定額法
 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、財務内容評価法により取立不能見込額を考慮して計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務（154百万円）については、当期において全額費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（為替予約取引、為替レンジ予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引）
- ・ヘッジ対象・・・相場変動等による損失の可能性がある輸入取引及び資金調達に伴う金利取引。

ヘッジ方針

当グループの行うデリバティブ取引は、原則実需の範囲内で支払円貨額を確定することおよび金利変動による損失可能性を減殺することを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の変動率が概ね80%から125%の範囲にあることを検証しております。

ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一である場合には、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しますが、僅少なものは、発生時の損益として処理していません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 209,053 百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,404 百万円 投資その他の資産のその他(出資金) 471</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 288 百万円 機械装置 556 土地 1,957 <hr/>計 2,802</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 350 百万円 長期借入金 1,132 <hr/>計 1,482</p> <p>4. 下記の会社等に対して、借入金等の債務保証を行っております。 日伯紙パルプ資源開発(株)(注1) 43,963 百万円 Adelaide Blue Gum Pty Ltd.(注1) 52 特別住宅資金(従業員) 33 <hr/>計(注2) 44,049</p> <p>(注1) 日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は円建及び外貨建のものであって、その保証残高は円貨41,475百万円、外貨23,165千米ドルであり、うち、当社負担額は円貨391百万円、外貨1,297千米ドル(139百万円)、合計530百万円であります。 また、Adelaide Blue Gum Pty Ltd.に対する保証債務は外貨建のものであって、その保証残高は、632千豪ドル(52百万円)であります。</p> <p>(注2) 連帯保証による保証債務のうち当社負担額は616百万円であります。</p> <p>5. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 第16回社債(10,000百万円)について、債務履行引受契約を金融機関と締結し、償還資金の支払、履行債務の譲渡を実施したことにより、償還したものとして処理しております。</p> <p>6. 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 422 千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式164,052千株であります。</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 200,602 百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,301 百万円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 348 百万円 機械装置 656 土地 2,181 投資有価証券 90 <hr/>計 3,277</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 150 百万円 長期借入金 1,662 <hr/>計 1,812</p> <p>4. 下記の会社等に対して、借入金の債務保証を行っております。 日伯紙パルプ資源開発(株)(注1) 680 百万円 Adelaide Blue Gum Pty Ltd.(注1) 15 特別住宅資金(従業員) 41 榎鉄工(株) 30 <hr/>計(注2) 767</p> <p>(注1) 日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は円建及び外貨建のものであって、その保証残高は円貨452百万円、外貨2,162千米ドルであり、他社負担額を含めた連帯保証総額は、円貨47,987百万円、外貨38,608千米ドル(4,078百万円)、合計52,065百万円であります。 また、Adelaide Blue Gum Pty Ltd.に対する保証債務は外貨建のものであって、その保証残高は、188千豪ドル(15百万円)であり、他社負担額を含めた連帯保証総額は1,258千豪ドル(100百万円)であります。</p> <p>(注2) 連帯保証による他社負担額を含めた保証債務は52,237百万円であります。</p> <p>5. _____</p> <p>6. 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 439 千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式164,052千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

当 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。
百万円	百万円
運送費 8,558	運送費 8,385
販売諸費 5,441	販売諸費 5,371
貸倒引当金繰入額 182	給料手当 2,262
給料手当 2,280	賞与引当金繰入額 283
賞与引当金繰入額 292	退職給付費用 165
退職給付費用 177	役員退職慰労金引当金繰入額 197
役員退職慰労金引当金繰入額 188	
2. _____	2. 固定資産売却益は機械装置及び運搬具によるもの7百万円、土地によるもの6百万円であります。
3. 固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。
百万円	百万円
機械装置売却損 38	機械装置売却損 8
建物及び構築物除却損 37	建物及び構築物除却損 25
機械装置及び運搬具除却損 157	機械装置及び運搬具除却損 597
撤去費用ほか 341	撤去費用ほか 489
4. 災害損失は、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震に伴う復旧費用等であります。	4. _____
5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
百万円	百万円
一般管理費 1,201	一般管理費 1,196

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
百万円	百万円
現金及び預金勘定 7,761	現金及び預金勘定 9,683
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 121	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 138
現金及び現金同等物 7,639	現金及び現金同等物 9,545

(2) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(当期)

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	パルプ・紙 製造事業	紙加工品 製造事業	その他の 業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	132,151	12,408	6,644	151,204	-	151,204
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	972	73	22,177	23,223	(23,223)	-
計	133,124	12,481	28,821	174,428	(23,223)	151,204
営業費用	122,246	11,650	28,233	162,129	(23,833)	138,296
営業利益	10,877	831	588	12,298	610	12,908
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	198,564	10,682	14,721	223,968	(2,530)	221,437
減価償却費	12,346	569	427	13,342	(392)	12,950
資本的支出	7,602	1,410	464	9,477	(282)	9,195

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業	パルプ・紙の製造販売
紙加工品製造事業	紙加工品の製造販売
その他の事業	木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ 等諸資材の輸入・販売、不動産売買、保険代理業、 運送・倉庫業、古紙卸業、その他

3. 当期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,150百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（有価証券）であります。

(前 期)

(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	パルプ・紙 製造事業	紙加工品 製造事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	129,394	11,754	6,429	147,578	-	147,578
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	875	75	19,019	19,970	(19,970)	-
計	130,270	11,829	25,449	167,549	(19,970)	147,578
営業費用	118,759	11,157	24,684	154,601	(20,217)	134,384
営業利益	11,510	671	765	12,947	246	13,194
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	204,219	9,409	14,548	228,177	(3,222)	224,955
減価償却費	12,707	488	398	13,594	(346)	13,248
資本的支出	15,115	1,092	323	16,531	(483)	16,048

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業	パルプ・紙の製造販売
紙加工品製造事業	紙加工品の製造販売
その他の事業	木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ 等諸資材の輸入・販売、不動産売買、保険代理業、 運送・倉庫業、古紙卸業、その他

3. 当期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,107百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（有価証券）であります。

2. 所在地別セグメント情報

当期及び前期については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、当期及び前期については、海外売上高の記載を省略しております。

(3) リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(4) 関連当事者との取引

以下の取引金額には消費税等を含まず、科目の期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(当期) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社等

関連会社

(単位:百万円)

会社等の 名称	住所	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	業務上の関係				
丸大紙業(株)	東京都 千代田区	162	卸売業	直接 36% 間接 - %	兼任 2人	当社製品の 販売を行う 代理店	営業取引 紙等の 売	34,343	売掛金	14,197

取引条件及び取引条件の決定方針等

紙等の販売価格、原材料の価格決定は、市場価格等を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

(前期) (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社等

関連会社

(単位:百万円)

会社等の 名称	住所	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	業務上の関係				
丸大紙業(株)	東京都 千代田区	162	卸売業	直接 36% 間接 - %	兼任 2人	当社製品の 販売を行う 代理店	営業取引 紙等の 売	33,152	売掛金	13,476

取引条件及び取引条件の決定方針等

紙等の販売価格、原材料の価格決定は、市場価格等を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

(5) 税効果会計関係

当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税否認	186 百万円	未払事業税否認	308 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	789 "	賞与引当金損金算入限度超過額	767 "
たな卸資産未実現利益	313 "	たな卸資産未実現利益	322 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,643 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,330 "
役員退職慰労金引当金損金不算入額	379 "	役員退職慰労金引当金損金不算入額	351 "
有形固定資産未実現利益	958 "	有形固定資産未実現利益	1,313 "
その他	671 "	その他	502 "
繰延税金資産 合計	5,943 百万円	繰延税金資産 合計	5,895 百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	2,666 百万円	その他有価証券評価差額金	2,418 百万円
特別償却準備金	376 "	特別償却準備金	551 "
固定資産圧縮積立金	643 "	固定資産圧縮積立金	651 "
その他	30 "	その他	37 "
繰延税金負債 合計	3,716 百万円	繰延税金負債 合計	3,659 百万円
繰延税金資産の純額	2,226 百万円	繰延税金資産の純額	2,236 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容については、差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容については、差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。	

(6) 有価証券関係

(当期) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 時価のある有価証券

その他有価証券(平成17年3月31日)

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	9,053	15,929	6,875
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	856	733	123
合 計	9,910	16,662	6,751

(注) 期末日の時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落した銘柄については、2期連続して時価が帳簿価額の30%以上50%未満であった場合は原則すべて減損処理しております。

2. 当期中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
388	183	-

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券(平成17年3月31日)

内 容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
劣 後 債	1,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,745

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区 分	5年超10年以内(百万円)
債 券	
劣 後 債	1,000

(前 期) (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 時価のある有価証券

その他有価証券(平成16年3月31日)

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	9,175	15,444	6,268
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	888	743	145
合 計	10,064	16,187	6,123

(注) 期末日の時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落した銘柄については、2期連続して時価が帳簿価額の30%以上50%未満であった場合は原則すべて減損処理しております。

2. 当期中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
2	-	2

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券(平成16年3月31日)

内 容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
劣 後 債	1,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,501

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区 分	5年超10年以内(百万円)
債 券	
劣 後 債	1,000

(7) デリバティブ取引関係

当期 (平成17年3月31日)

1. 通貨関連

該当事項はありません。
なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

該当事項はありません。
なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前期 (平成16年3月31日)

1. 通貨関連

該当事項はありません。
なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

該当事項はありません。
なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(8) 退職給付関係

当 期 平成17年3月31日現在	前 期 平成16年3月31日現在																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 当期現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が採用し、適格退職年金制度は5社が採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 当期現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社が採用し、適格退職年金制度は5社が採用しております。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">10,422 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,578 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">6,843 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">436 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td style="text-align: right;">6,406 百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">553 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">6,960 百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務(注)	10,422 百万円	年金資産	3,578 百万円	未積立退職給付債務(+)	6,843 百万円	未認識数理計算上の差異	436 百万円	合計(+)	6,406 百万円	前払年金費用	553 百万円	退職給付引当金(-)	6,960 百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">10,326 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,296 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">7,030 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,065 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td style="text-align: right;">5,965 百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">473 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">6,439 百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務(注)	10,326 百万円	年金資産	3,296 百万円	未積立退職給付債務(+)	7,030 百万円	未認識数理計算上の差異	1,065 百万円	合計(+)	5,965 百万円	前払年金費用	473 百万円	退職給付引当金(-)	6,439 百万円
退職給付債務(注)	10,422 百万円																												
年金資産	3,578 百万円																												
未積立退職給付債務(+)	6,843 百万円																												
未認識数理計算上の差異	436 百万円																												
合計(+)	6,406 百万円																												
前払年金費用	553 百万円																												
退職給付引当金(-)	6,960 百万円																												
退職給付債務(注)	10,326 百万円																												
年金資産	3,296 百万円																												
未積立退職給付債務(+)	7,030 百万円																												
未認識数理計算上の差異	1,065 百万円																												
合計(+)	5,965 百万円																												
前払年金費用	473 百万円																												
退職給付引当金(-)	6,439 百万円																												
(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">589 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">186 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">219 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">154 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,121 百万円</td> </tr> <tr> <td>(++++)</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用	589 百万円	利息費用	186 百万円	期待運用収益	27 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	219 百万円	過去勤務債務の費用処理額	154 百万円	退職給付費用(注)	1,121 百万円	(++++)		<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">554 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">205 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">97 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">94 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(注)</td> <td style="text-align: right;">929 百万円</td> </tr> <tr> <td>(++++)</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用	554 百万円	利息費用	205 百万円	期待運用収益	23 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	97 百万円	過去勤務債務の費用処理額	94 百万円	退職給付費用(注)	929 百万円	(++++)	
勤務費用	589 百万円																												
利息費用	186 百万円																												
期待運用収益	27 百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	219 百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	154 百万円																												
退職給付費用(注)	1,121 百万円																												
(++++)																													
勤務費用	554 百万円																												
利息費用	205 百万円																												
期待運用収益	23 百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	97 百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	94 百万円																												
退職給付費用(注)	929 百万円																												
(++++)																													
(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。	(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により費用処理しております。ただし、翌期から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	主として1.0%	過去勤務債務の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により費用処理しております。ただし、翌期から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として1.0%	過去勤務債務の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	10年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	主として1.0%																												
過去勤務債務の処理年数	1年																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	主として2.0%																												
期待運用収益率	主として1.0%																												
過去勤務債務の処理年数	1年																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												

(9) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び前期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(10) 1株当たり情報

当 期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	
1. 1株当たり純資産額	654.61円	1. 1株当たり純資産額	621.60円
2. 1株当たり当期純利益	41.92円	2. 1株当たり当期純利益	38.81円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
損益計算書上の当期純利益（百万円）	6,959	6,450
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,860	6,350
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（百万円） 利益処分による役員賞与金	98	100
普通株主に帰属しない金額（百万円）	98	100
普通株式の期中平均株式数（千株）	163,631	163,624

(11) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、その内容、構造、形式等は必ずしも一様ではありません。このため、グループ会社間で生産高を把握することが困難であります。そこで、北越製紙(株)の生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

(単位：t)

区 分		期 別	当 期	前 期
			(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
紙	洋 紙		960,980	938,278
	板 紙		319,571	307,617
	合 計		1,280,551	1,245,895
パ ル プ			696,220	686,435
フ ァ イ バ ー			2,857	2,331
織 維 板			6,721	6,551
紙 加 工 品 他			1,770	1,243

(2) 受注実績

当グループは、一部受注生産を行っているものもありますが、大部分は一般市況および直接需要を勘案して計画生産を行い、自由契約に基づき販売しております。このため、グループ会社の受注実績を把握することが困難であります。そこで、受注実績については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分		期 別	当 期	前 期
			(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(パルプ・紙製造事業)				
パルプ・紙製造事業			133,124	130,270
(紙加工品製造事業)				
紙加工品製造事業			12,481	11,829
(その他の事業)				
建設業、機械製造・販売、営繕			8,866	9,689
その他			19,955	15,760
小 計			28,821	25,449
消去又は全社			23,223	19,970
合 計			151,204	147,578